

[13] リビア

1. リビアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1969年のカダフィ指導者（当時）による革命以降、リビアは植民地解放闘争支援の名目で世界各国の反政府組織を支援し、その活動に関与したため、1981年からは米国が対リビア制裁を開始し、1992年からは国連による制裁（2003年9月まで）下に置かれた。そのためリビアは国際的孤立状態に陥っていたが、1999年、リビアは事態打開のために対外協調路線に転じ、2003年9月にはロッカビー事件（1988年に発生したパンナム機爆破事件。犠牲者270名。）における責任を受け入れたことを皮切りに、その後、ロッカビー事件以外のリビアが関与したとされるテロ事件についても、賠償金を支払うことで一応の決着を見た。また、同年12月には大量破壊兵器開発計画の放棄および核関連施設への査察受入を表明し、こうした動きを受けて、米国は、2004年2月に20数年ぶりに対リビア渡航禁止を解除、2006年5月には、リビアとの外交関係正常化およびリビアのテロ支援国家リストからの削除を表明した。

リビアは経済の自由化および過度な石油依存からの脱却・産業の多角化を目的として、国営企業の民営化、公務員の削減、経済自由特区の設置、投資の促進等に取り組み、2004年7月には、WTO加盟候補国としての承認を得、2010年に、投資促進法等を施行し、一層の経済改革を進めていた。

2011年2月15日、リビア北東部の都市ベンガジで発生した反政府デモを契機として、カダフィ政権と反体制派の戦闘が全土に拡大し、多数の死傷者が生じた。3月19日、米英仏を中心とする多国籍軍は、カダフィ政権に対し、国連安保理決議第1973号に則り文民保護を目的とする軍事行動を開始し、ベンガジを拠点とするリビア国民暫定評議会（NTC: National Transitional Council）は、多国籍軍の支援を受けながら、カダフィ政権側と攻防を続けた。8月中旬、NTCは、カダフィ政権の本拠地である首都トリポリを制圧し、25日には、拠点をベンガジからトリポリに移した。10月20日にカダフィ指導者が、出生地であるシルテで死亡し、23日、NTCは正式にリビア全土の解放を宣言した。

11月24日、キープ暫定首相を筆頭とする暫定政府が発足し、①治安回復や国民生活の正常化、②正義の確立と権利尊重、③国民和解の推進を主要課題に掲げた。2012年7月7日、カダフィ体制崩壊後初の全国規模での選挙が実施され、選挙結果の正式発表を受けて、8月8日、暫定政府の権限が、今次選挙によって選ばれた議員により構成される制憲議会へと正式に移譲された。今後、憲法制定を経て、新たな選挙法に基づき国民議会選挙が実施される。全てのリビア国民が参加する新しい国作りに向けたプロセスが、一歩ずつ進められている。

(2) 開発計画

ア 石油ガス探鉱計画

世界第8位の原油確認埋蔵量を誇るリビアは、北アフリカ最大の石油産出国であると同時に、政府の財政収入の約65%、輸出の約95%を石油に依存するモノカルチャー経済である。世界の石油企業が、欧州に近接しかつ高品質であるリビアの石油に高い関心を有している。2005年1月以降、石油ガス校区探鉱に関する入札を実施してきており、これまで4回の国際公開入札が実施された。

なお、国内の武力衝突の影響で一時落ち込んでいた石油生産量は、政変前の水準にほぼ回復している（2012年8月現在）。

イ 大人工河川計画

南部の広大な砂漠地帯に溜まっている「化石水」を汲み上げて巨大なパイプラインで地中海沿岸に運ぶ計画であり（1984年発表）、これまでトリポリやベンガジ等の主要都市への給水を実施している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.36	4.33
出生時の平均余命	(年)	74.75	68.08
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	16,800.70	2,201.10
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	49,345.10	11,468.44
	輸 入 (百万ドル)	30,686.40	8,960.11
	貿易収支 (百万ドル)	18,658.70	2,508.32
政府予算規模(歳入)	(百万リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(百万リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	8.54	8.34
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,759.54	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	33.63	21.26
	対日輸入 (百万円)	1,357.22	19,913.21
	対日収支 (百万円)	-1,323.59	-19,891.96
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
リビアに在留する日本人数	(人)	7	147
日本に在留するリビア人数	(人)	71	23

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

リビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	5.6(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.9(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	99.8(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	99.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	12.8(2011年)	32.7
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	16.2(2011年)	44.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	58(2010年)	99
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	40(2010年)	40
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	54.0
		衛生設備 (%)	97.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. リビアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

2006年8月、総理特使として松田科学技術・IT担当国务大臣（当時）がリビアを訪問し、対リビアODAを再開する方針を表明。同年12月、我が国はリビアへの政策協議ミッションを派遣し、人材育成等における協力を検討していくことを確認し、2008年には、電子技術関連の職業訓練施設関係者および放射線医療関係者に対する研修を行った。

我が国は、2011年の武力衝突により発生した避難民への食糧・物資等の支援や、負傷者に対する義手・義足支援を内容とする緊急人道支援を実施した。2012年9月には、義肢・リハビリテーション・マネージメント研修を実施。また、2011年中にリビア政府から要望が表明されていた電子政府（e-government）設立に向けた技術支援等について、最初の研修を2012年秋に実施する予定。

(2) 意義

リビアは豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、エネルギー安全保障の観点からも重要な国の一つである。また、経済的な潜在力を有しているリビアにおいて、治安状況が安定し、法制度等が整備されれば、我が国企業による投資が促進されることも期待される。

(3) 基本方針

リビア側のニーズを踏まえ、我が国の知見や技術を活用しながら、リビアの新たな国作りに向けた取組を支援していく。なお、リビアはDACの分類において高中所得国に位置づけられており、同国に対する協力は、人材育成を始めとする技術協力を中心として行う。

表-4 我が国の対リビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.22 (0.07)
2008年度	-	-	0.10 (0.05)
2009年度	-	-	0.12 (0.01)
2010年度	-	4.70	0.17 (0.02)
2011年度	-	7.00 (5.22)	0.03
累 計	-	11.70 (5.22)	1.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対リビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	-	0.43	0.43
2008年	-	-	0.19	0.19
2009年	-	-	0.08	0.08
2010年	-	-	0.13	0.13
2011年	-	8.13 (8.13)	0.05	8.18
累 計	-	8.13 (8.13)	3.59	11.72

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リビア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 25.11	ドイツ 3.86	フランス 2.42	イタリア 1.38	ギリシャ 0.38	0.04	33.48
2007年	米国 4.03	イタリア 3.95	ドイツ 3.90	フランス 1.09	オーストリア 0.53 ギリシャ 0.53	0.43	15.57
2008年	フランス 29.01	米国 14.26	ドイツ 3.40	イタリア 2.36	英国 1.14	0.19	52.18
2009年	フランス 19.11	米国 5.65	ドイツ 3.59	英国 1.86	イタリア 0.92	0.08	32.38
2010年	米国 6.60	フランス 3.80	ドイツ 3.52	英国 1.58	イタリア 0.53	0.13	17.37

出典) OECD/DAC

リビア

表-7 国際機関の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	UNTA 0.81	-	IAEA 0.56	UNHCR 0.42	WFP 0.36	-	2.96
	EU Institutions 0.81						
2007年	EU Institutions 1.12	UNTA 0.93	IAEA 0.41	UNHCR 0.29	-	-	2.75
2008年	Arab Fund (AFESD) 14.05	EU Institutions 4.29	UNHCR 1.00	UNTA 0.41	IAEA 0.30	0.08	20.13
2009年	EU Institutions 2.17	Arab Fund (AFESD) 2.12	UNHCR 1.86	GEF 1.02	IAEA 0.36	0.21	7.74
2010年	EU Institutions 1.06	GEF 0.93	IAEA 0.53	UNHCR 0.48	UNDP 0.23	-13.11	-9.88

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	なし	1.15億円 研修員受入 57人 専門家派遣 10人 調査団派遣 17人 機材供与 0.13百万円
2007年度	なし	なし	0.22億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (1人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 11人
2008年度	なし	なし	0.10億円 (0.05億円) 研修員受入 8人 (8人) 留学生受入 14人
2009年度	なし	なし	0.12億円 (0.01億円) 研修員受入 8人 (2人) 留学生受入 15人
2010年度	なし	4.70億円 リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (IOM連携) (0.94) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携) (1.88) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携) (1.88)	0.17億円 (0.02億円) 研修員受入 8人 (2人) 留学生受入 30人
2011年度	なし	7.00億円 緊急無償 (リビアにおける武力衝突により発生した負傷者支援のための緊急無償資金協力 (ICRC連携) (1.78) 国際機関を通じた贈与 (1件) (5.22)	0.03億円
2011年度までの累計	なし	11.70億円	1.33億円 研修員受入 70人 専門家派遣 10人 調査団派遣 20人 機材供与 0.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007~2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007~2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は353頁に記載。

プロジェクト所在図 アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

